

## 4. 大洋州

### 大洋州の日本語教育の状況

大洋州の機関数は1,833 機関（前回（2021年度）調査比5.7%減）、教師数は3,685 人（同2.4%増）、学習者数は454,700 人（同1.3%増）となり、前回調査と比べると機関数は減少している一方で、教師数と学習者数は微増の傾向が見られた。なお、今回調査では、前回調査で日本語教育の実施が確認できなかったマーシャルで日本語教育の再開が確認された。一方、キリバスでは日本語教育の実施が確認できなかった。

同地域では、前回調査に引き続き、機関数、教師数、学習者数いずれもオーストラリアが最大規模であり、次いでニュージーランド、ニューカレドニアの順位となる。学習者数の構成比は、オーストラリアが93.3%、ニュージーランドが5.6%であり、この2か国を合わせると98.9%となる。

国・地域ごとの増減をみると、機関数では3か国・地域で増加、4か国・地域で前回と同数、6か国・地

域で減少となった。教師数は6か国・地域で増加、2か国・地域で前回と同数、5か国・地域で減少となった。学習者数は4か国・地域で増加、1か国で前回と同数、8か国・地域で減少となった。

大洋州地域の学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が54.4%、中等教育が41.9%、高等教育2.6%、学校教育以外1.0%となり、初等教育と中等教育の2つのカテゴリで全体の96.3%を占めた。

地域全体のオンライン授業実施率は10.9%で、前回調査に続いて全12地域のなかで最も低い。日本語学習の目的は、多い順に「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（52.9%）、「日本語そのものへの興味」（45.4%）となり、前回調査と同じ順である。無回答が36.1%と他地域と比べて多い一方、今回調査では「日本への観光旅行」（34.8%）が前回調査から18.6ポイント増加した。

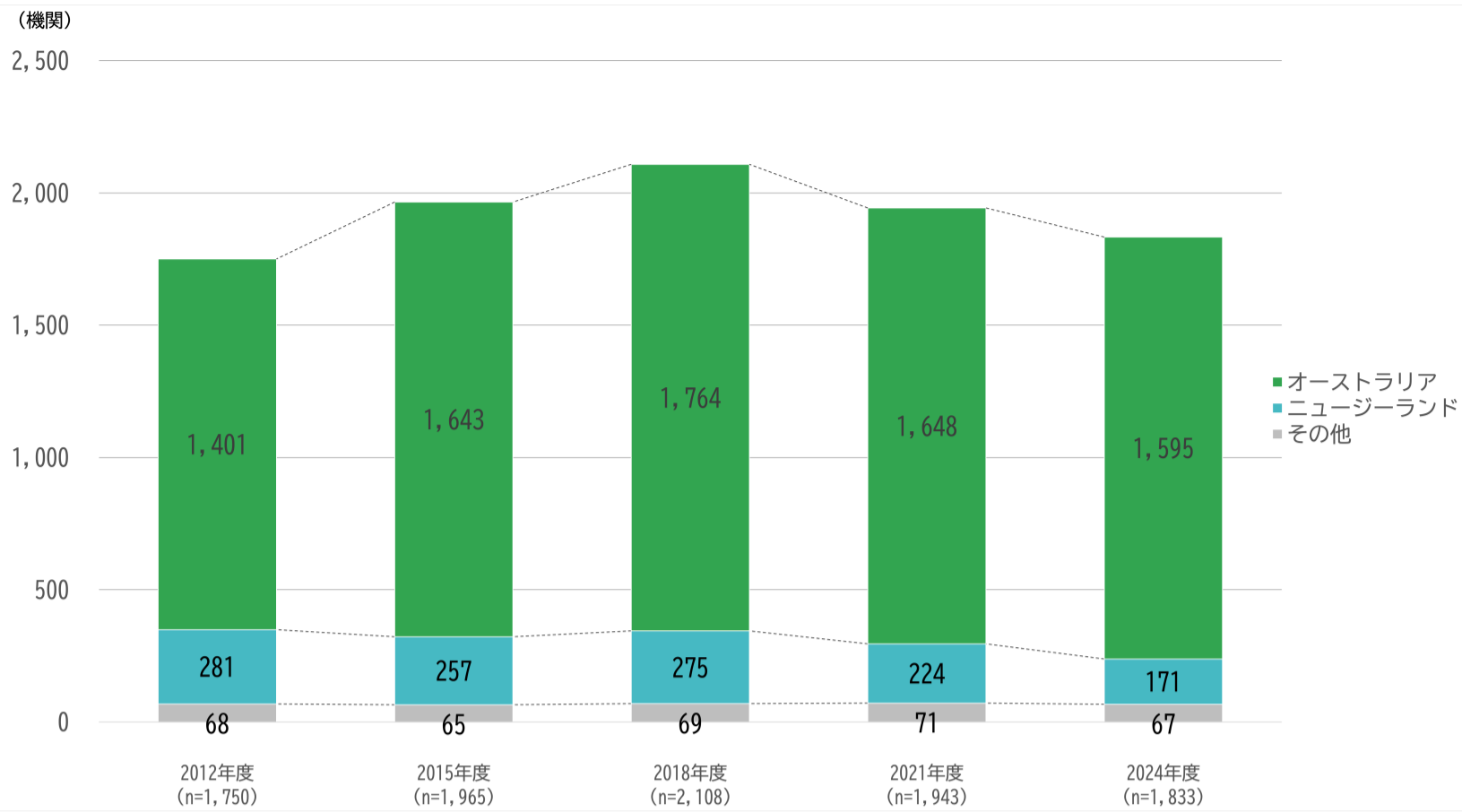
表2-4-1 大洋州における機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

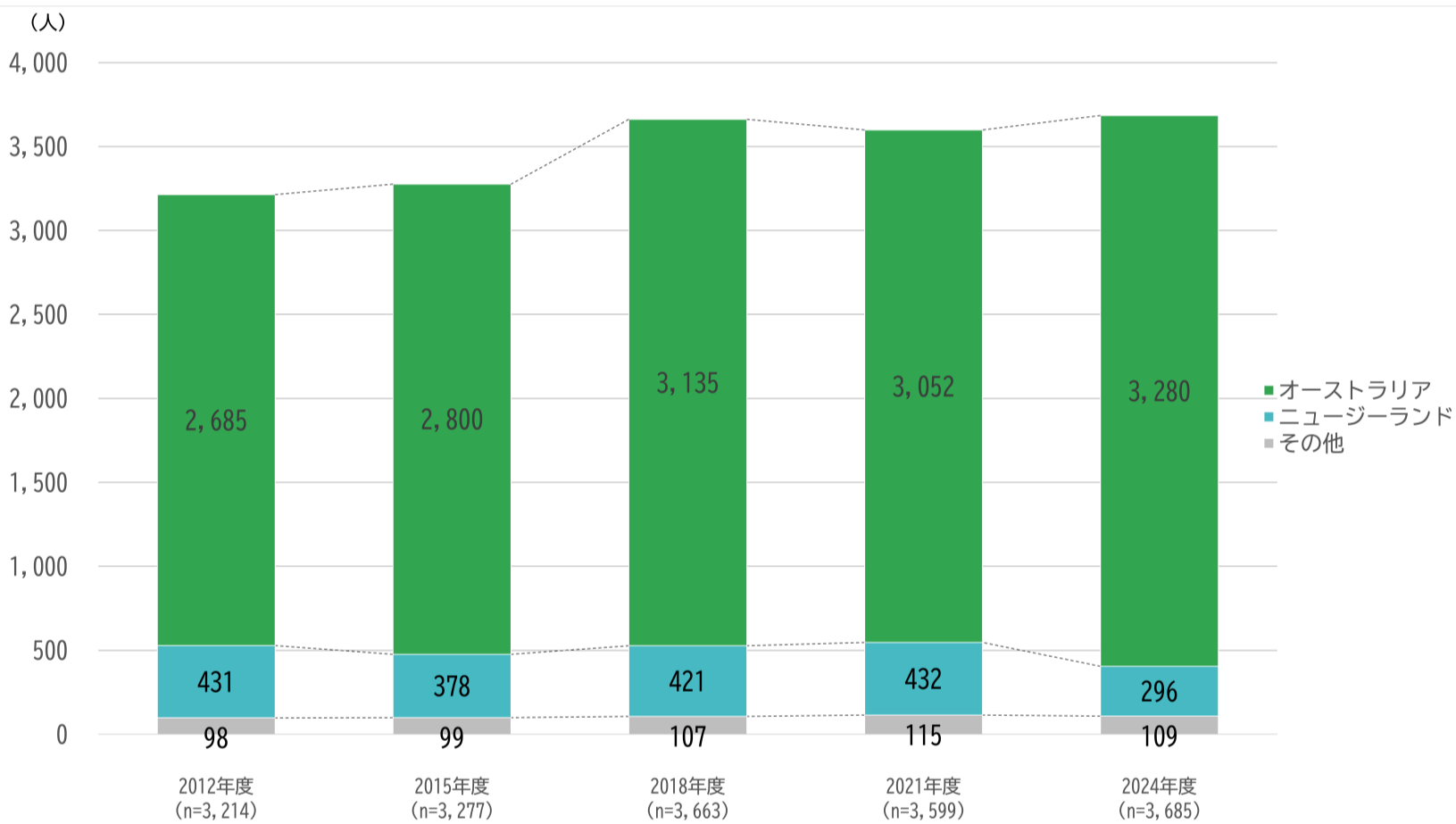
国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人 あたりの 学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
オーストラリア	1,595	3,280	424,316	1665.0	240,650	168,856	10,423	4,387	25,484,656	1,648	3,052	415,348
ニュージーランド	171	296	25,456	531.1	6,774	17,096	1,270	316	4,793,358	224	432	28,072
ニューカレドニア	31	53	3,053	1124.9	0	2,974	49	30	271,407	36	56	3,426
グアム島	12	17	893	580.5	60	743	90	0	153,836	9	16	1,076
北マリアナ諸島	3	3	240	445.4	30	210	0	0	53,883	3	3	270
フランス領ポリネシア	4	7	197	70.7	0	110	0	87	278,786	6	14	113
パラオ	3	4	180	1021.9	0	160	20	0	17,614	3	3	155
トンガ	9	17	155	154.7	0	149	6	0	100,179	7	13	162
ミクロネシア	2	3	125	121.5	0	15	0	110	102,843	4	5	229
パプアニューギニア	1	3	50	0.7	0	50	0	0	7,275,324	1	2	50
マーシャル	1	1	20	47.1	0	0	20	0	42,418	0	0	0
サモア	1	1	15	7.3	0	0	15	0	205,557	1	1	56
キリバス	0	0	0	—	0	0	0	0	119,940	1	2	20
大洋州全体	1,833	3,685	454,700	—	247,514	190,363	11,893	4,930	—	1,943	3,599	448,977

※人口は国際連合発表の"Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)"より引用

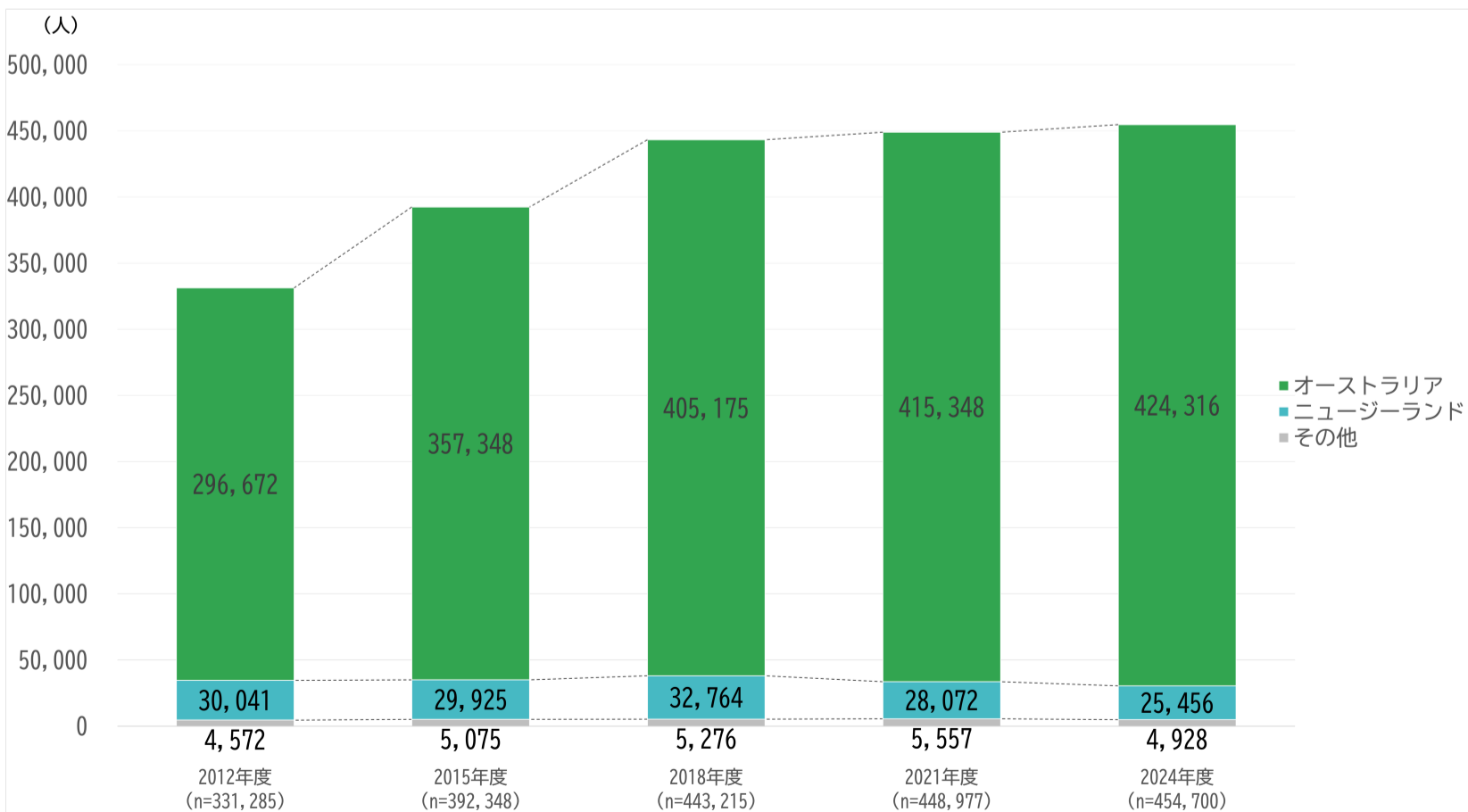
グラフ2-4-1 大洋州における機関数



グラフ2-4-2 大洋州における教師数



グラフ2-4-3 大洋州における学習者数



グラフ2-4-4 大洋州における教育段階別学習者の割合

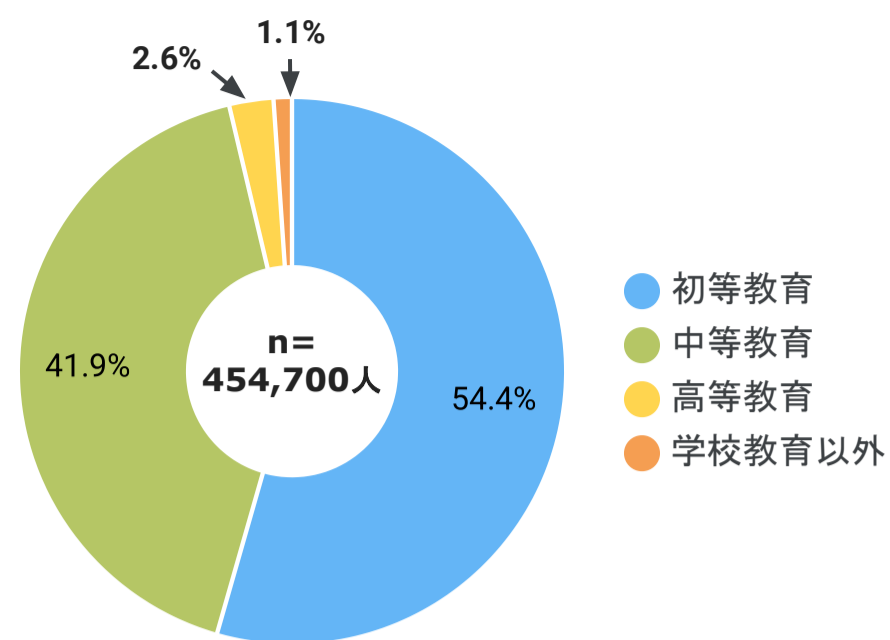
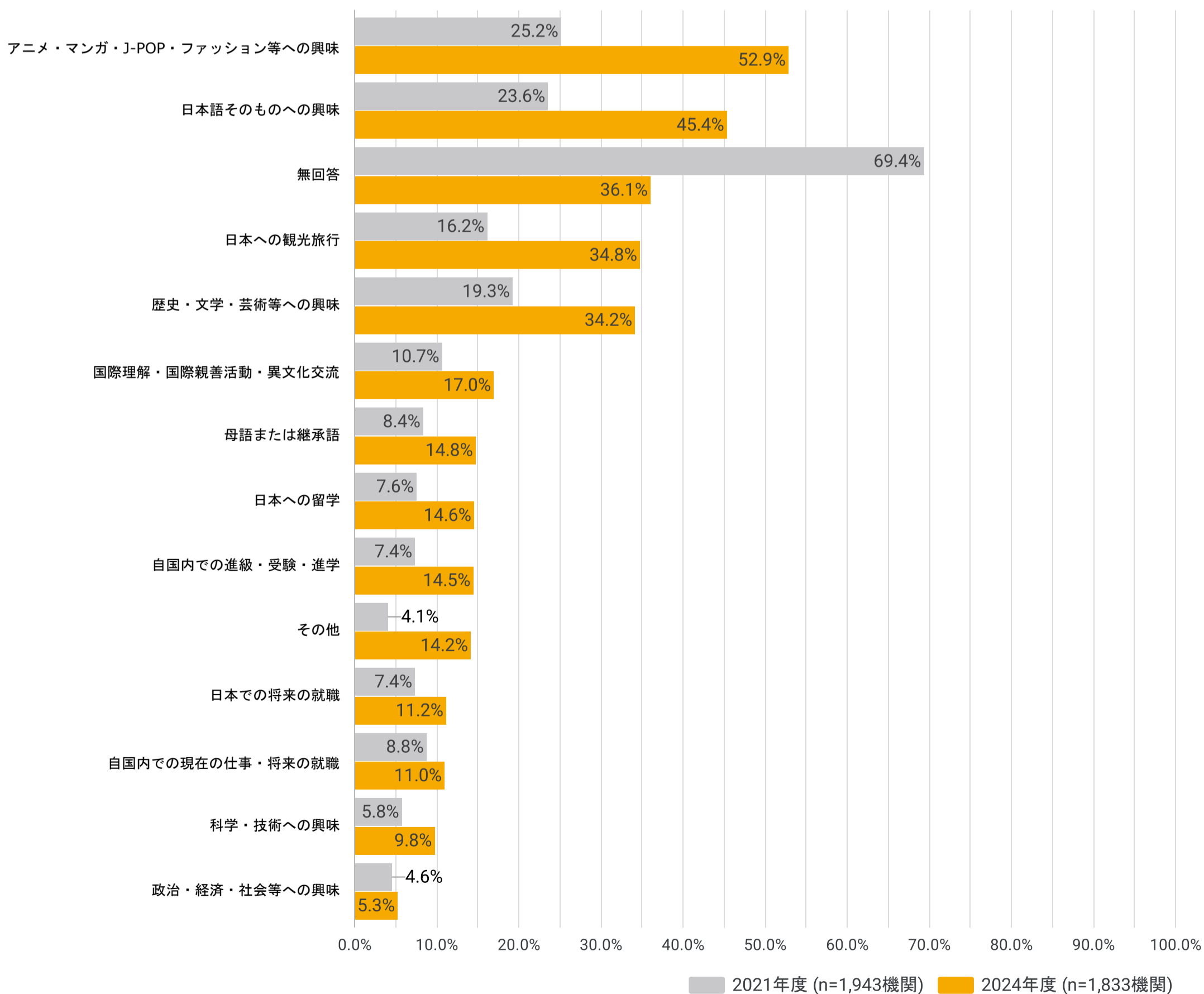


表2-4-2 大洋州におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
オーストラリア	1,595	144	9.0
北マリアナ諸島	3	2	66.7
グアム島	12	5	41.7
サモア	1	1	100.0
トンガ	9	3	33.3
ニューカレドニア	31	5	16.1
ニュージーランド	171	35	20.5
パプアニューギニア	1	0	0.0
パラオ	3	1	33.3
フランス領ポリネシア	4	3	75.0
マーシャル	1	0	0.0
ミクロネシア	2	0	0.0
大洋州全体	1,833	199	10.9

グラフ2-4-5 大洋州における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 【オーストラリア】

大洋州最大の日本語教育国であるオーストラリアは、学校教育における日本語学習者が9割以上を占める。今回調査では教師数や学習者数は前回（2021年度）調査から増加しているものの、機関数が減少しており、日本語教育活動が拡大しているとは言えない状況である。

オーストラリアの日本語教育において、教師の確保は重要な課題である。日本語教師に限らず、高齢化や業務過多を理由とした退職者の増加による学校教員の不足は、オーストラリアの社会問題となっている。教師不足を理由に、日本語クラスを廃止した機関もある。なお、日本語を含む言語教育関係者へのヒアリングにより、オーストラリアでは現在、カリキュラムや教育方針、学校経営など様々な理由を背景として、言語教育のプレゼンスが低下していると多くの関係者が感じていることが判明した。

初等教育は、機関数、教師数、学習者数の全てが減少した。特に学習者数の減少が顕著な州はニューサウスウェールズ州、北部準州、ビクトリア州である。原因として、教師不足等、様々な理由により日本語を教育科目の選択肢から外す学校が増えたことが挙げられる。なお、特にビクトリア州においては、言語教育科目としてAuslan(オーストラリア手話)を採用する学校が増えている。

中等教育は、教師数は若干数減少したが、機関数と学習者数は増加した。理由として、当地で信頼のある大学機関の協力を仰ぎ調査を実施したことにより、前回調査時より回答した機関数が増えたことによる影響が考えられる。ただし、日本語教育関係者へのヒアリングによると、日本語コースの減少等に伴い、日本語教育を実施している機関数は、実際は拡大傾向にないのではないかという意見も多く聞かれた。

高等教育は、全体の傾向として多くの州で教師数と学習者数が減少した。大学の経営難により、人文学科のコース削減が全国的に進んでおり、日本語コースの廃止や日本語教師のポスト削減が進んでいる。

学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数の全てが減少した。要因としては学校教育機関で、未就学児や課外活動として日本語を教えていると回答した機関が減ったことが影響している。なお、継承日本語教育を行っている機関数は変わらないものの、学習者数が減った機関もある。民間の日本語学校でも教師の確保が困難である点が指摘されている。

### 【ニュージーランド】

大洋州において、オーストラリアに次いで日本語教育の規模が大きいニュージーランドでは、機関数、教師数、学習者数の全てが減少した。ニュージーランドでは学習者数の9割以上を初等教育と中等教育が占める点が特徴的であるが、今回調査では初等教育（15.1%減）と高等教育（29.4%減）、学校教育以外の学習者（64.5%減）の減少幅が顕著である。また教師数は、学校教育以外の機関で増加が見られたものの、初等教育、中等教育、高等教育で大きく減少した。

ニュージーランドでは、語学学習に関する国家レベルでの統一的な指針がなく、外国語履修は必修ではないため、日本語教育における教科書等の教材が存在しない。そのため日本語教師は独自に教材を作成する必要があり、指導時間に加え教材開発等の負担がある。また、これまで指導していた教師の高齢化が進んだことや、物価高や為替レート等の影響で若い世代の日本語母語話者教師が入国していない事情もある。

初等教育においては、履修者数の減少幅に比べて、教師数の減少幅（61.2%減）が大きく、教師一人あたりの負担が一層重くなっている。日本語教師からは、日本語以外の語学学習や他の科目の授業の掛け持ちがある、年齢やレベルの異なる履修者を一斉指導する必要があり困難を抱えている等の声が聞かれ、その負担の重さから日本語教師を辞める教員も多い。なお、教師数の減少が学習者数の減少と関連している可能性がある。

中等教育ではマオリ語の学習が重要視され、多くの学校でマオリ語を教えるカリキュラムを採用している。また、大洋州諸国言語も広く履修され、履修者数が増加している。一方で、大洋州諸国言語以外の言語を履修する学習者が減少し、日本語学習者もこの流れを受けて減少した。なお、大学をはじめとした高等教育機関の入学に必要なNCEA( National Certificate of Educational Achievement )の選択科目には日本語も含まれる。ただしNCEAの選択科目には音楽、美術、ホスピタリティ、農業等の幅広い選択肢があり、学生はより高得点が狙える科目を選択する傾向にあり、難解とされる日本語は忌避されているとの指摘もある。

学校教育以外の機関においては、学習者数が大幅に減少した一方で教師数は増加しており、需要と供給のミスマッチが生じている。学校教育現場では、教師は日本語以外の語学教育の掛け持ちを強いられるケースも報告されている。コロナ禍以降にオンライン指導の体制が整ったことにより、負担の大きい学校教育現場ではなく、学校教育以外の機関でオンラインにて日本語教育を行う働き方に変更する教師が増加している可能性がある。

## 各国・地域の動向

### 【その他の国・地域】

ニューカレドニアは、機関数、教師数、学習者数ともに減少傾向にある。同国においては日本語教育の開始当初から中等教育がその中心を担ってきたが、2021年のフランス本土におけるバカロレア改革（※）がニューカレドニアにおいても中等教育段階の学習者数に影響していると推測される。また、現地では日本語教師の確保が難しいことや、少子化の影響、予算工面の難しさ等も、減少の要因となったと考えられる。

フランス領ポリネシアでは、初等教育及び高等教育の機関は今回調査でも確認できなかった。中等教育における機関数は減少したが、学習者数は前回（2021年度）調査から大幅に増加した。学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数の全てにおいて減少傾向ではあるが、生涯教育施設や文化センターがフランス領ポリネシアにおける日本語教育を担っていることが報告されている。

マーシャルは、前々回（2018年度）調査で日本語教育の実施が確認された4機関が、前回調査ではコロナ禍による日本語教師の帰国等により、全て一時閉鎖となった。今回調査では、そのうちの高等教育1機関で日本語教育の再開が確認された。今後、日本語教育関連のJOCV（JICA海外協力隊）隊員の着任を待ち、中等教育機関で日本語クラスが再開される見込みである。

※本報告書「8. 西欧 [フランス]」（65頁）を参照。